

義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、公債費において償還が進んだことから1.4%の減少、人件費は給与改定による増加要因があるものの退職手当組合や議員共済会の負担金率が引き下げられたことなどにより0.6%の微増にとどまりました。また、扶助費においては乳幼児等・こども医療費の無料化などの影響で9.3%増加したことから、義務的経費全体では2.9%の増加となっています。投資的経費は、新名神高速道路関連の道路新設、拡幅工事を引き続き進めていくとともに、はしご車の更新や教育関連施設の改修工事など、老朽化した施設、設備への対応が増加要因となっているものの、前年度に実施した六瀬総合センター施設整備事業が完了する影響が大きく、投資的経費全体では2.2%の減少となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
義務的経費	4,349,189	4,396,789	4,323,204	4,461,122	4,589,599
人件費	2,298,700	2,413,638	2,322,633	2,446,658	2,461,461
扶助費	1,198,958	1,164,799	1,264,998	1,324,396	1,447,755
公債費	851,531	818,352	735,573	690,068	680,383
投資的経費	619,559	443,029	1,080,484	922,045	901,655

義務的経費と投資的経費の推移

百万円

